

（様式１）実施報告書

1 補助事業者情報

（１）事業者団体情報

団体名	佐賀県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教室を核とした多文化共生のさらなる推進事業
2. 事業の期間	令和３年４月１日～令和４年３月１０日
3. 事業実施前の現状と課題	<現状> 平成 30 年度より文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムを活用した佐賀県版の空白解消推進事業を推進している。現在県内には 20 市町中、12 市町にしか地域日本語教室はなく 8 市町は日本語教室空白地域である。また地域日本語教室のある 12 市町のうち、市町（行政）が運営する地域日本語教室は 4 市町のみであり、他の市町ではボランティアのみでの運営となっている。 平成28年度からコミュニケーションのための言語支援や、地域での文化的摩擦などの問題に対応する相談機能や異文化理解の充実を目的とし、県内で2つの自治体が自主事業として、6 の自治体が地域日本語教育スタートアッププログラムを活用して、地域日本語教室の新規設置に取り組んできた。これらの取組を県内の日本語教育推進の基盤とし、県の方向性や関係部署との役割分担を明確にし、今後さらなる環境整備や体制を作っていく必要がある。 <課題> ○地域日本語教室空白地域の課題 県内の日本語教室空白地域 5 町では、日本人と外国人の交流する場所が少ないため接点の場がなく、外国人と地域住民のコミュニケーションが取れていない。そのため、外国人本人との地域、企業の融合がなく、外国人の孤立が懸念されている。 ○ボランティアが運営する地域日本語教室の課題 ボランティアが運営する日本語教室が他団体と連携し、地域の巻き込みを図ることは難しく、限られた、また、固定したメンバーでの交流にとどまっている傾向がある。近年はボランティアの高齢化による活動の先細りや、若い世代の共働き等により、ボランティアへの活動参加が難しい時代となっている。 教室で悩みを抱える外国人がいた場合、プライベートな問題に深入りしたくないという理由で話を聞くことを拒む団体もあり、セイフティネットとしての機能が脆弱であり、生活指導についても統一されたものではないので地域によって差がでている。このような状況を減らすためにも、地域日本語教室が入り口とな

り、困りごとを抱えている外国人を適切な相談窓口につなげていける仕組みが必要。

○関係団体における課題

県内の日本語教育（地域日本語教室）を推進するにあたって、関係団体との役割分担が広く明確化されておらず、人事異動などで担当者が変わると事業が継続していかないなどの課題がある。

○日本語教育や地域日本語教育の普及についての課題

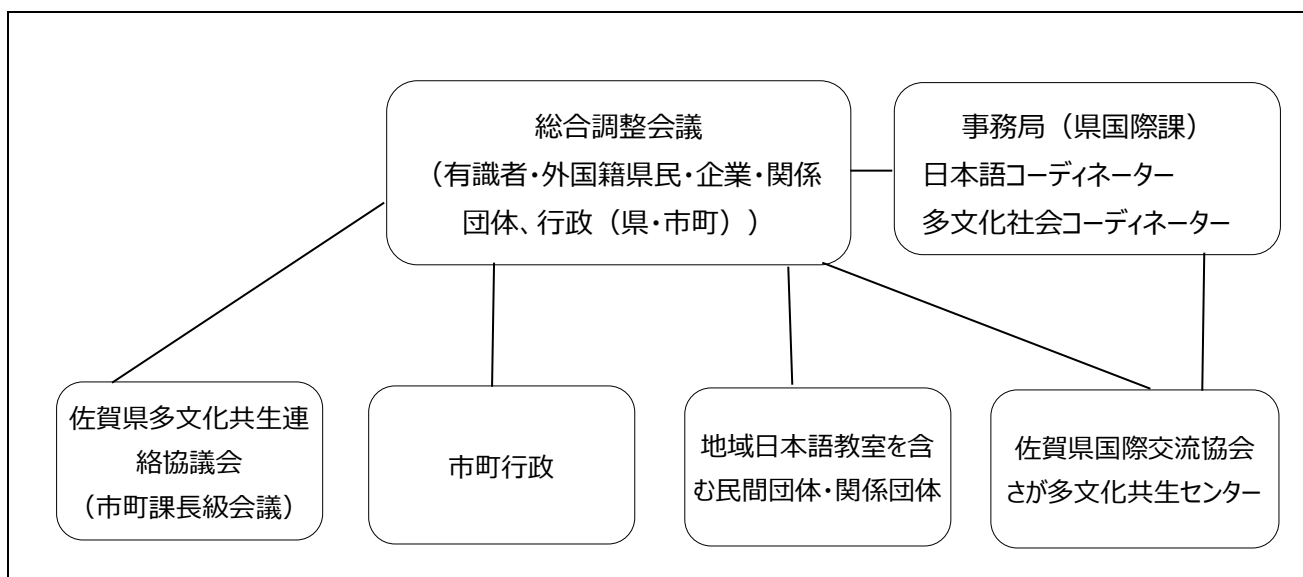
現在、地域の人たちとの交流や居場所として設置している地域日本語教室だが、当事業に関わる団体や機関以外のところでは、「地域日本語教室」という名称から思い浮かぶイメージに乖離がある。多くは先生と生徒が存在するイメージを持たれ、参加するハードルが高いとの声も聞かれる。地域日本語教室を設置・開催をしても「外国人住民に対する施策」との印象が強いため、関わるのはごく一部の関係者にとどまっているのが現状である。地域日本語教室が外国人、日本人双方向からの交流を促す場として、だれもが認識し、多くの方々に活用されるよう県内で活用する共通のロゴ（ピクトグラム）を開発したい。目の前の一部の人たちの問題への対処という事ではなく、まさに地域づくりとしての取組が必要。

4. 目的

- ・多くの市民・団体が参加しての交流をベースにした活動を推進し、双方向のコミュニケーション力の向上と異文化理解を図り、それによって相互理解が生まれ、住民間の対等な人間関係が育まれるような場を創設する。
- ・言語・文化的な差異によって問題をかかえている参加者を相談につなげていく仕組みをそなえた地域の「居場所」としての機能を推進する。
- ・市町行政、関係団体、県民の意識啓発と「生活者としての外国人」のための日本語教育環境の構築と実施体制を図る。
- ・支援する／されるという立場を超えて対等にお互いの文化や習慣等を学びあう観点、また、日本語教室への参加を通じて「役割感」を得られることが期待できる「居場所」としての地域日本語教室の運営を推進する。

3 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	井崎和也	県国際課	課長	国際課全体の事業総括
2	村上保夫	県国際課	副課長	会議の統括
3	山田裕子	県国際課	係長	会議の補助
4	市丸佳代子	県国際課	日本語コーディネーター	事業担当者
5	北御門織絵	県国際課	多文化社会コーディネーター	日本語コーディネーターの補助
6	矢富明德	県国際交流協会	国際交流課長	協会事業との連携
7	永田さつき	県国際交流協会	相談員	さが多文化共生センターとの連携
8				
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

佐賀県は県内 20 市町の多文化共生担当課長をメンバーとした「佐賀県多文化共生連絡協議会」を設置している。令和 3 年度は当協議会を 1 回開催した。また、行政職員向けの研修として、「多文化共生に関する県、市町合同職員研修」を行った。その他、「国際課の「多文化共生環境整備事業」において市町と共催でタウンミーティングや、関係団体を対象にした出前講座等を行った。

4 令和 3 年度の事業概要

1. 令和 3 年度の実施目標
【推進計画の策定の方法】 1) 在住外国人への調査を通し、支援のニーズを明らかにする。 この調査をもとに、総合調整会議を行う。 2) 日本語教室へのヒアリング（訪問）を通し活動の現状を把握し、支援を行う。 3) 市町と連携し、「地域日本語教室」の未設置地域の解消への道筋をつける。 4) 行政、地域住民、企業、団体との連携を広げる。 これらの活動をもとに、総合的な推進計画を策定していく。 【想定しうる推進計画】 地域日本語教室を核とした多文化共生の地域づくりを行い、外国人も日本人も安心安全に暮らせる地域づくりを行い、最終的には各地域の行政（市町）や住民による自主的な体制づくりにつながるような支援計画の策定を想定している。

2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	伊東 祐郎	公立大学法人国際教養大学 専門職大学院	日本語教育実践領域 教授	国の施策と方向性について。日本語教育全般
2	田村 太郎	一般財団法人 ダイバーシティ研究所	代表理事	多文化共生施策全般
3	古賀 弘毅	国立大学法人佐賀大学 国際交流推進センター	准教授 言語学博士	留学生、大学生との連携
4	飯田 清三	佐賀県外国人技能実習生 受入協議会	会長	技能実習生と地域、地域 日本語教室との関係
5	森 一剛	松栄技建株式会社	代表取締役	高度人材、技能実習生 と地域とのかかわり
6	森田 佳子	プライムデリカ株式会社	佐賀工場総務課長代理	技能実習生等を雇用する 企業との連携
7	ナイン コ トウン	Saga Mosa (佐賀ミャンマー留 学生会)	発起人	元留学生、介護現場での 経験の共有
8	貞松 明子	佐賀県日本語学習支援 カスタネット	日本語学習支援	日本語教育指導者として の知見の共有
9	内山 智子	からつ日本語教室	代表	ボランティア団体運営 者としての経験の共有
10	黒岩 春地	公益財団法人 佐賀県国際交流協会	理事長	佐賀県国際交流協会と の連携
11	ヴィンセント・ ホイザ	有田町 商工観光課	国際交流員	日本語教室を自主運営 している市町との連携
12	章 潔	伊万里市 市民生活部 まちづくり課	伊万里市 コーディネーター	文化庁スタートアッププログラム 実施市町との連携
13	笠原 千佳	嬉野市 産業振興部 観光商工課	主事	日本語教室を自主運営 している市町との連携
14	大澤 聖也	神埼市 総務企画部 企画課	主査	文化庁スタートアッププログラム 実施市町との連携
15	天本 貴大	基山町 まちづくり課	主査	日本語教室を自主運営 している市町との連携

16	堤 紗百合	白石町 総合戦略課		日本語教室を自主運営している市町との連携
17	大石 文枝	鳥栖市 市民環境部 市民協働推進課	係長	日本語教室を自主運営している市町との連携
18	永田 晃己	みやき町 事業部 まちづくり課	主任	文化庁スタートアッププログラム 実施市町との連携
19	古川 翼	吉野ヶ里町 財政協働課		文化庁スタートアッププログラム 実施市町との連携
20	井崎 和也	佐賀県地域交流部国際課	課長	事業全体の総括

②実施結果

実施回数	3回
実施 スケジュール	第1回 令和3年10月12日（火） 第2回 令和3年12月24日（金） 第3回 令和4年 2月1日（火）
主な検討項目	第1回：県内の日本語教育の現状の把握 各委員の現場での日本語教育に対する取り組みと課題の共有 第2回：外国人住民の現状とニーズ及び学習支援者側の状況とその背景 「佐賀県外国籍住民アンケート」、「日本語教室に関するアンケート」の結果をもとに検討 第3回：日本語教育の方向性の共有と取組の検討及び地域住民、企業への理解促進
（取組2－1）総括コーディネーターの配置	
令和3年度は配置予定なし。令和4年度以降に配置予定。	
（取組2－2）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【（ ）】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【（ ）】 令和3年度は配置や取組の予定なし。	
（取組2－3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
佐賀県国際課内に日本語コーディネーターとして配置した。日本語教師の有資格者。 総合調整会議の調整、県内市町の多文化共生担当者や日本語教室関係者との連携を図り、県内の日本語教育の現状及び課題の把握、フォロー等を行った。	

【重点項目】

(取組 3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

(3-1) 県内 20 市町の多文化共生担当課長をメンバーとした会議の開催

「佐賀県多文化共生連絡協議会」を開催した。

令和 4 年 2 月 7 日 (月) 10:30~12:00 オンラインにて開催

- ・県国際課より「佐賀県外国籍住民アンケート」の結果及び「佐賀県多文化共生の推進に係る施策検討会議」での検討内容について共有
- ・地域日本語教室のコーディネーターやボランティアの確保に関する意見交換
- ・地域日本語教室での取り組み事例、タウンミーティング等について市町より情報提供

(3-2) 日本語教室担当市町職員の総合調整会議への参加

行政が運営を行っている日本語教室、及び文化庁スタートアッププログラム実施市町の日本語教室担当職員に総合調整会議の委員として参加をしてもらった。

- ・総合調整会議は 10 月、12 月、2 月に開催。(詳細は取組 1 に記載)
- ・教室の現場に直接かかわる行政職員からの現状報告、課題の抽出、連携への提案などが行われた。

(3-3) 佐賀県地域日本語教育コーディネーター意見交換会の開催

県内の市町運営日本語教室所属の地域日本語コーディネーター、文化庁スタートアッププログラム実施市町の地域日本語教育コーディネーターを対象とした意見交換会を行った。

令和 4 年 2 月 24 日 (木) 13:00~16:30 オンラインにて開催

- ・4 教室 15 名参加
- ・セルフマネジメント、コミュニケーションスキルに関する講話
- ・グループ別の意見交換会

各教室の課題、教室活動事例の共有、教室間の連携について

(取組 4) 市区町村への意識啓発のための取組

(4-1) 県内の行政職員を対象とした多文化共生に関する研修会の実施

県職員、県内市町職員を対象とした「多文化共生に関する県、市町合同職員研修」を開催した。

令和 3 年 8 月 10 日 (火) 13:30~16:30 対面にて開催

- ・15 市町 28 名参加
- ・佐賀県国際課 CIR や総務省認定多文化共生アドバイザー (鳥栖市スタートアッププログラム実施職員) による講話を実施

(4-2) タウンミーティングの実施

多文化共生推進のため、地域で活動している組織、団体や住民の交流の場を設け、意見交換を行った。

令和 3 年 11 月 21 日 (日) 実施

- ・須古地区地域づくり協議会、企業担当者、地域日本語教室代表者および活動者、技能実習生、ALT、等 21 名参加。

(取組 5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数(実人数): 人) 令和 4 年度以降に開催予定			
(取組 6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○ 【 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数		受講者数 (実人数)	
活動 1	【名称】 【目標】 【実施回数】 回(1 回 時間) 【受講者数】 人(人× か所) 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：		
活動 2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回(1 回 時間) 【受講者見込数】 人(人× か所) 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】		

	標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 3	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
その他の取組（取組 7 ～ 14 のうち、取り組んだものについて記載）	
（取組 9）地域日本語教育に付随して行われる取組 ○「地域日本語教室」のロゴの作成 現在、地域の人たちとの交流や居場所として設置している地域日本語教室だが、当事業に関わる団体や機関以外のところでは、「地域日本語教室」という名称から思い浮かぶイメージに乖離がある。多くは先生と生徒が存在するイメージを持たれ、参加するハードルが高いとの声も聞かれる。地域日本語教室を設置・開催をしても「外国人住民に対しての施策」との印象が強いため、関わるのはごく一部の関係者にとどまっている。そこで、地域日本語教室が外国人、日本人双方向からの交流を促す場として、だれもが認識し、多くの方々に活用されるよう県内で活用する共通のロゴを作成した。 ・ロゴのデザインに関しては、デザイン会社へ委託。 デザイン担当者に地域日本語教室についてのイメージをつかんでもらうため、実際の教室への参加、日本語教室関係者、学習者との面談の時間を設けた。 ・ロゴの狙い ・ロゴマークを通して、地域日本語教室のことを知ってもらう。 ・外国人と日本人が交流できる場所としての認識を広める。 ・外国人と日本人がともに暮らしやすいまちづくりに貢献する （取組 13）成果の普及 （13-1）「佐賀県外国籍住民アンケート」の佐賀県ホームページ上での公開	

(13-2)「やさしい日本語啓発動画」の作成及び公開 ・「やさしい日本語」啓発動画の入門編、基本編、実践編を作成した。 ・県のHPで公開を行うとともに、出前講座などで使用している。また、県内では市町の職員研修や日本語教室のボランティア養成講座、技能実習生受入れ企業での研修、大学の授業等で使用されている。 ・県外での職員研修や大学の授業等でも活用されている。
2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援
(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育
(取組16) 取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
3. 効果
(1) 令和3年度の実施目標に対する評価 ①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲） 現在、佐賀県では日本語教室空白地域が8自治体（このうち文化庁地域日本語教育スタートアッププログラム取組中の自治体は3自治体）、市町が関与せずボランティアによる日本語教室のみの自治体が6自治体存在する。持続可能な教室運営のためには、市町が介入した状態が望ましいため、空白地域、行政未介入の地域については、まずは日本語を介した外国人と地域住民の交流の場を設けていくよう促す。在住

外国人に対する調査結果および総合調整会議での検討を踏まえ、空白地域の市町が地域日本語教育への入り口として、在住外国人と地域住民の交流の場の設置へ向けアクションを起こしていくよう連携を図っていき、市町が介入した地域日本語教室の設置へ向けた流れを推進していく。

②達成状況

空白地域、行政未介入の地域については、「外国籍住民アンケート」や「日本語教室に関するアンケート」を実施することにより、その現状を把握の把握を行うとともに、調査・推進計画策定コーディネーターによる市町訪問を行い、外国人と地域住民の交流の場を設けていくよう促した。また、多文化共生に関する各種会議や研修会を行う中で、地域日本語教室の取組についても紹介し、市町職員の意識醸成に努めた。

現状として、空白地域における交流の場の設置には至っていないが、タウンミーティングの開催へ向けた話し合いを進めている町や、日本語教育への補助金という形で、町内の外国人に対する日本語学習の機会を検討している町なども出てきた。

また、行政未介入の地域については、ボランティア団体運営教室も行政とのつながりや援助を望んでいる団体が多いということが分かった。一方で、行政側は支援の用意があるところから、連携や取組の予定はないというところまでさまざまであり、温度差が見られた。ボランティア団体と市町との連携については、今年度は具体的な取組の事例には発展しなかったが、次年度へ向け、市町とボランティア運営日本語教室の連携による取組を検討しており、市町とボランティア運営教室の連携の好事例につなげていきたいと考えている。

今年度の総合調整会議では、行政運営の日本語教室を行っている市町や、文化庁のスタートアッププログラムに取り組んでいる市町の職員が委員となり、会議に参加してもらった。これらの市町間についての連携の広がりとともに、日本語教室に関する広域での連携という話題も出ており、空白地域や行政未介入の地域も含めた県内の日本語教室の展開について今後の検討を行っていく予定である。

(2) 個別の取組に対する評価

①定量評価

- ・総合調整会議：前年度（－）回　　当年度（3）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（－）人　　当年度（0）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（－）人　　当年度（0）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（－）回（－箇所）　　当年度（0）回（0箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（－）回（－箇所）　　当年度（－）回（－箇所）

①－2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ・事業実施初年度にあたり、調査・推進計画の策定が中心であったため、定量評価に関する目標は設定していない。

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

- ・行政主体で日本語教室を運営している市町間の連携の広がり

総合調整会議に行政主体で日本語教室を運営している市町職員と文化庁スタートアッププログラム実施市町の担当職員に委員として参加してもらったことにより、市町間の連携が進んだ。

9市町の職員が会議に出席し、それぞれの市町での実施状況や課題を共有し、広域での取り組みの提案などが出された。会議にとどまらず、市町間での教室訪問や、担当者同士での情報交換など地域日本語教室の活動の発展へとつながった。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

- ・ボランティア団体運営の日本語教室との連携の拡大

もともと県の補助金を活用し、佐賀県国際交流協会がボランティア団体運営の日本語教室に関する支援を行ってきた。今年度、本事業内の一環として、県内の日本語教室に関するアンケート、及びそのヒアリングを行ったことにより、各教室の抱える課題を把握するとともに、行政と連携した教室活動やボランティア養成講座などを検討していくこととなった。

- ・行政による日本語教室未設置地域との連携

行政による日本語教室未設置地域であった佐賀市が、令和4年度文化庁スタートアッププログラムに申請を行った。申請にあたっては、現在スタートアッププログラム実施中の伊万里市、みやき町の担当者となぎ、担当者間での教室運営に関する知見の共有や、教室見学などが行われた。佐賀市の申請が採択となれば、県として更なる連携を図っていく予定。

- ・技能実習生受入れ協議会との連携

佐賀県技能実習生受入協議会の会長に総合調整会議の委員として入っていただいたことで、技能実習生の状況や、日本語学習への意欲や状況について情報共有をいただくとともに、ご意見をいただいた。

(iii) どのような体制を構築できたか

体制の構築に関しては、初年度であったため、どのような体制を構築していくかについての検討の期間となった。それぞれの市町が運営する日本語教室が核となり、行政職員、地域日本語コーディネーター、地域のボランティア、企業、関係者が連携し、日本語教室活動を推進していくとともに、県内の市町職員やコーディネーターが連携していけるよう県としては県全域の連携に関する体制づくりを行っていく。また、行政関与の日本語教室がない市町や空白地域についての日本語養育については、県が養成するコーディネーターを中心に連携を図り、県内どの市町に住んでいても、生活に必要な日本語が学べる体制を構築していく予定である。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・ 県内20市町の多文化共生担当課長をメンバーとした「佐賀県多文化共生連絡協議会」を開催し、日本語教室を核とした多文化共生の更なる推進について、周知を行った。(取組3)
- ・ 県内の行政職員を対象とした多文化共生に関する研修「多文化共生に関する県、市町合同職員研修」を開催し、行政主催の日本語教室の事例、「やさしい日本語」の啓発等を行った。(取組4)
- ・ 「やさしい日本語」啓発動画の入門編、基本編、実践編を作成し、市町の職員研修等での利用促進を周知した。また、多文化共生に関する出前講座や、タウンミーティングなど、様々な機会に広報し、県内外での研修等に利用されている。(取組13)

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・ 空白地域の市町が在住外国人と地域住民の交流の場の設置へ向けアクションを起こし、市町が介入した地域日本語教室の設置へ向けた流れを推進していきたいと考え、訪問や提案を行ってきたが、在住外国人数が少ない空白地域の市町にとっては、ハードルが高かった。そこで、日本語教室設置という前提を外し、その地域にあった交流の機会の創出として、進めていくこととした。まずは、小規模でのタウンミーティングから始め、そこから外国人の地域のイベントへの参加へつなげ、交流の機会が増えることを目指していく。その中で、日本語教室設置への機運が高まることを期待したい。

多文化共生連絡協議会や行政職員研修、訪問での事業説明等により、地域日本語教育に繋がる活動に意識を向け始めたところもあり、次年度での活動を進めていく予定である。

- ・ 県内の日本語教室開設に関わってきた日本語教育指導者や、県が育成してきた地域日本語教育コーディネーターによる教室巡回指導を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、教室訪問自体を望まないところもあり、感染拡大予防の観点から事業縮小および方法の変更を行った。

教室の現状把握については、メールによるアンケート調査を実施するとともに、日本語教師の資格を持つ県のコーディネーターが、アンケートをもとにヒアリング等を行い、感染状況が落ち着いている時にコーディネーター1名のみでの教室訪問を行った。

また、オンラインシステムを利用した市町所属のコーディネーターを対象とした意見交換会を行った。教室の抱える課題や教室での活動の好事例を共有し、それぞれの教室の現状や活動を知る機会となり、コーディネーターのモチベーションアップにつながった。

(2) 今後の展望

- ・ 日本語教室を運営している市町間での連携は進んだものの、コロナ禍により、どの教室も活動形態の変更を余儀なくされている。また、外国人、日本人ともに参加者が減っている現状があり、オンラ

イン等を利用した教室活動の連携や、教室を支えるコーディネーターの広域連携の必要性も視野に入れ、体制づくりを検討したいと考えている。

- ・これまで、県が市町で活動するコーディネーターの育成、配置（雇用は各市町）を行ってきたが、地域日本語コーディネーターがうまく機能することにより、日本語教室を核とした連携が進み、外国人、日本人ともに学び合う居場所が形成されていくと考える。そこで、次年度はO J T形式による地域日本語コーディネーター研修を行い、市町職員とコーディネーターがより連携を取り、地域での活動の広がりや、地域での日本語教育支援者の広がりにつけていきたいと考えている。
- ・近隣の市町が連携した取り組みや、県域全体での取り組みなど、従来の市町単独での活動以外についても、市町と協働していけるよう連携を図っていきたい。
- ・初年度は、調査と会議により、県内の日本語教育の方向性とその実施体制についての検討を行った。令和4年度については、議論と検証を重ね、県内の日本語教育の体制が、より明確なものになるよう進めていきたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1	令和3年度第1回佐賀県日本語教育の推進に係る総合調整会議
	
4—1	令和3年度多文化共生に関する県、市町合同職員研修
	



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1	佐賀県外国籍住民アンケート及び日本語学習関連抽出資料	
1	日本語教室に関するアンケート	
13-2	やさしい日本語普及動画に関する新聞記事	
13-2	やさしい日本語普及動画チラシ（基礎編・実践編）	○